

発行日： 令和2年 1月21日

発行者： 今村証券株式会社

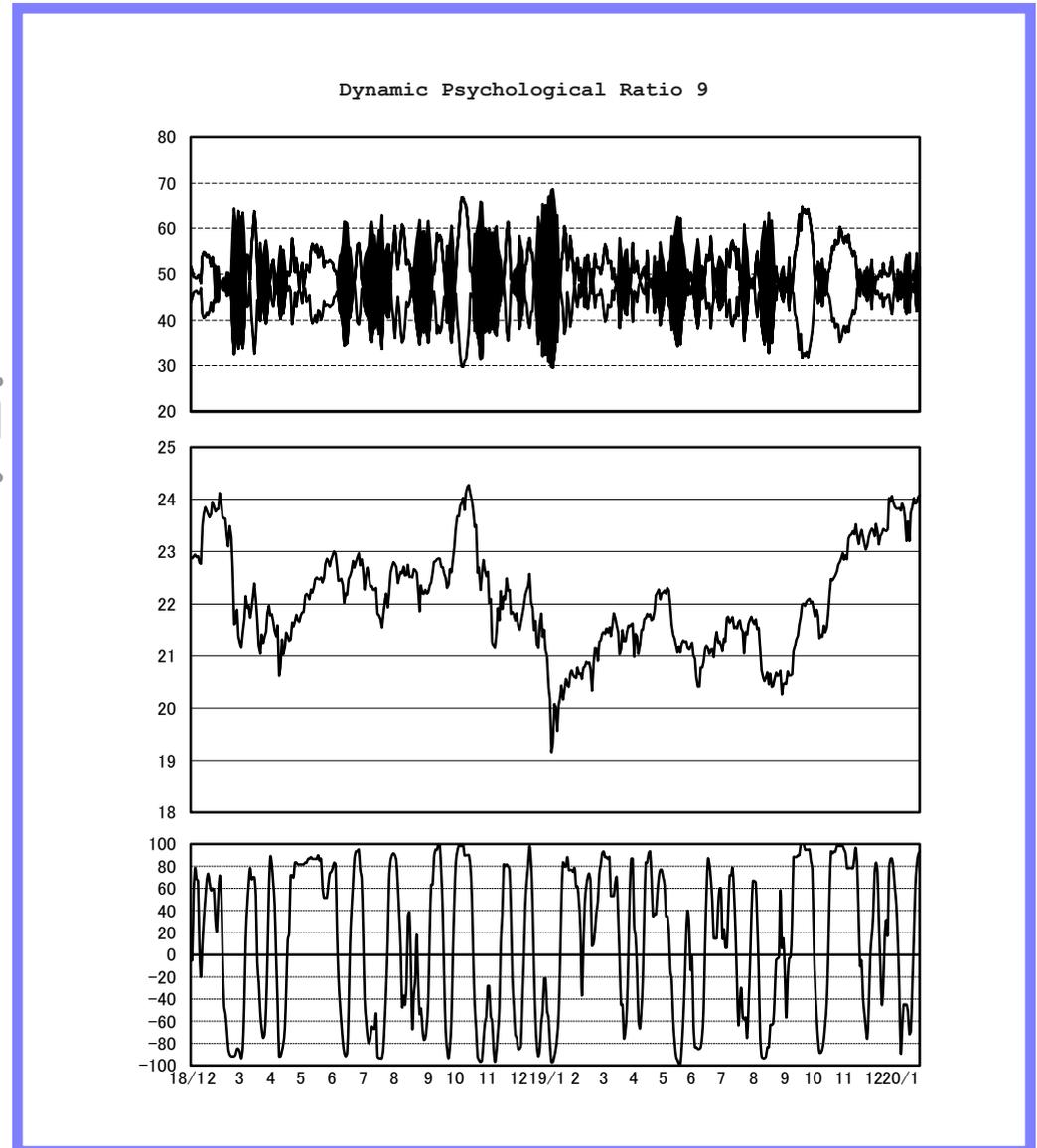
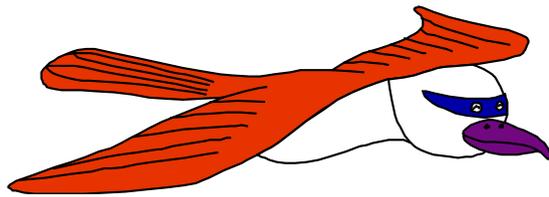
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第658号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝あけましておめでとうございます＝

大所高所

正月中に、米軍がイラクの首都バグダッドでイラン革命防衛隊の精鋭組織の司令官を殺害し、ダウ工業株 30 種平均は 3 日に 233 ドル下げ、日経平均株価も 6 日大発会では一時 500 円近く下げ正月気分は一気に吹き飛ばすこととなった。戦争が起こるのかと身構えたものの、一週間ほどで何ごとにもなかったように日経平均株価は値を戻し、15 日に米中貿易協議の第一弾合意が成立したことで、ダウ工業株 30 種平均は過去最高値を更新してゆき、日本株も共に堅調な動きとなった。今年も引き続き米国の動きに目が離せない。

1 月に米ラスベガスで開催された世界最大級と言われる家電の見本市である CES では、以前のように目玉の商品があり、それが世の中のトレンドを一気に作るといったものが少なくなり、ユーザーの一連の行為を充実させるようなトータルサービスが脚光を浴びるようになってきている。

歯ブラシにセンサーを埋め込みスマホで磨き方のアドバイスをを行うサービスなどは、もはや歯ブラシメーカーは既存のメーカーの枠を超え、IoT によりハイテク企業に変化する。トータルサービスとなるハブは容易に組み込めるようになってきた IoT の通信センサーチップとなる。どんな製品も容易にハイテク企業になることが可能となり、様々なサービス分野へ参入可能になってきているというわけだ。P&G のオムツ、アシックスのシューズでも同様にハイテク化した製品が展示された。CES ではトヨタ自動車も出展しており、モビリティとライフスタイルが繋がる実験都市である「Woven City」のプロジェクトも発表された。
(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価は28年ぶり高値を伺う展開となっている。米国とイラン情勢への警戒感が薄れる中、米中両国が貿易交渉を巡る「第一段階の合意」で正式署名するなど投資家心理は好転、米ダウ工業30種平均株価が連日で過去最高値を更新、為替相場でも1ドル=110円台の円安傾向、加えて今週からの日、欧、米各中央銀行の金融政策決定会合でも「緩和的な金融政策を続ける」との予想が多く、緩和マネーが日本にも大きく流れ込む状況を想定しておきたい。

ただ、今週から始まる第3四半期決算（2019年10～12月）には注意したい。今3月期企業決算では2期連続の減益が予想されており、どれだけ回復しているのか？見極めたいとの見方は相当強く、期待先行で買われていた銘柄には反動安もあろう。

このような状況の中、日経平均が2018年高値の2万4270円を何時、何をきっかけに、どんな業種が主導して突破するのか？大いに注目したいものだ。そこで、注目できるのは年初の乱高下相場の中、一貫して上昇を続けたIT（情報技術）サービス関連のハイテク株だ。個別ではNEC（6701）、伊藤忠テクノソリューションズ（4739）、富士ソフト（9749）を強気で見ている。 （三感王）

当たり屋見参

2020年相場は期待のもてる1年になると思っています。

理由はまず、企業業績。19年11月に出揃った今20年3月期上期決算は冴えない数字が並んだが、日本株はこの上期決算の発表を機にアク抜けしたとみられる。来21年3月期の全産業の経常利益は一転、2ケタ前後の増益を見込むとの見方がある。

次に政治情勢。最大のポイントは米国の大統領選挙だ。トランプ政権は再選を意識して米中貿易協議に関しては報復関税を徐々に撤廃する可能性がある。そうなれば企業マインドを大きく好転させることになる。

業種別では、今期に厳しい状況に追い込まれた半導体関連、FA関連は半導体投資や中国内での設備投資が復活し、受注は増加に転じ、来期下期以降は再び活況になってきそうだ。低迷が続いた中国の自動車市場も、習近平指導部の省エネ車を中心としたテコ入れ策に、欧米、日本各社のEV車、PHV車の新型車の品揃えが進み、再び成長を取り戻すだろう。米中経済は堅調に推移するとみられ、新興国経済も成長力を取り戻すとみられる。このような明るいムードの中、リスクオンが強まり、日経平均株価は30年振りの2万8000円奪回に期待したい。 (笑春)

中堅の視座

2020年1月6日、大発会で日経平均株価の下げ幅が一時500円を超える急落があり波乱のスタートだった。しかし、基本的には世界中でカネ余りであるため今後は安定したマーケットになるだろう。企業業績が回復し日経平均ベースのEPSが1840円になると見込み、安倍政権下でのPER平均14.8倍であるので日経平均株価2万7000円まで上げる可能性があるとみている。

今年の大きなテーマは「5G」と思われる。5Gではデータ処理の速度を上げるために最先端のCPU（中央演算処理装置）が必要となる。CPUの性能向上を可能とするのがEUV（極端紫外線）露光という技術である。半導体の微細な回路を形成する際に、光源の波長が極めて短いEUVを利用すると半導体の性能が高まるという。

この状況を背景に注目したいのが、レーザーテック（6920）だ。株価は1月14日に6010円まで買われ最高値を更新している。四季報によると同社はマスクブランクス検査装置で世界シェア100%。EUV技術に対応した同検査装置を供給できるのは同社のみとされている。

（副キャプテン・ツバサ）

きらきら星

波乱の幕開けから始まった年明け相場だが、その発端の米国とイランの緊張が和らいだため昨年来の強気相場は継続し米国株は最高値、日本株は28年ぶりの高値を探る展開となっている。地政学リスクの高まりによる株式相場の急落局面は、結果として押し目買いの好機となったのだ。目先は足踏みする場面はあろうが、企業収益の回復と超・金融緩和という条件が重なる今年の相場は、アベノミクス相場の大勢3段上げ相場に入りダイナミックな相場に発展する可能性があると思っている。

IT活用によるAIやIoTで第4次産業革命という産業構造の革新が加速する見込みで、これをバックアップする通信インフラとしての5G（第5世代移動通信システム）が今年の大きなテーマだ。これから本格的な商用化が進む中で本命格であるNEC（6701）は年末年始で9連騰し注目度の高さが感じられる。また、同様に5Gの普及で成長を加速すると思われる村田製作所（6981）は関連部品に注力し、SAWフィルターや積層セラミックコンデンサーで4～5割以上の世界シェア維持を狙っている。

今年一年は両銘柄に注目し続けたい。

（猫のシャーミー）

デジタルの俯瞰

親子上場解消の動きが広がっている。5Gなどと並んで、今年の大きなテーマになると思われる。

東証は、親子上場の統治ルールの策定で有識者らによる研究会を設置すると発表している。上場子会社の少数株主保護の枠組みなどを議論する方針とのことで、細かなルールが決まるのはまだ先の話にはなるが、それに先行する形で、昨年からTOBや売却による親子上場解消の動きが相次いでいる。例を出せばキリがないが、東芝が東芝プラント、西芝電機、ニューフレアのTOBを発表、三菱ケミカルは田辺三菱製薬のTOBを発表するなど、大型案件も多い。ここまで発表が相次ぐと、親会社が株券の過半を占めているような上場子会社には思惑が働くだろうし、また、日立の例のように、親子上場の解消で資本効率の向上が期待されるという側面もある。いくつか注目銘柄をあげたい。

まず、キヤノンマーケティングジャパン(8060、キヤノンMJ)。キヤノンにはキヤノンMJとキヤノン電子という2つの上場子会社があり、キヤノンMJは過去最高益を更新している企業でもあり、買収がなくとも別にいいし(もちろん今の株価に親子上場解消の期待値もいくらかは入ってはいるだろうが)、もし仮に親子上場解消となれば、プレミアムが期待できるだろう。

また、ベネフィット・ワン(2412)とパソナグループ(2168)の親子関係にも注目。ベネフィット・ワンはパソナの子会社だが、パソナの時価総額が約665億円であるのに対して、ベネフィット・ワンの時価総額は約3,650億円。パソナはそのうちの50%を保有しており、日が経つにつれ、何らかの思惑が働くだろう。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜タケダ機械＞

鉄骨加工機大手。建設用資材加工機（形鋼加工機）が主力で、自動車部品加工向けの丸鋸切断機も手がける。

増収増益が続いた業績は足元で足踏み状態だ。今期からアマダマシンツールとの業務提携が一部終了した影響があることに加え、企業が設備投資を抑制する動きが強まったことが要因で、発表された2020年5月期第2四半期連結決算は期初の会社予想を下回り、上期としては7期ぶりの減収、3期ぶりの営業減益となった。上期決算を受けて通期予想も下方修正され、通期の売上高は1割超の減収の53.5億円、4割弱の営業減益見通しの5.2億円だ。

とはいえ、先行きを悲観的に見る必要はなさそうだ。建設業界では五輪関連の工事を優先したことで後回しになった案件が積み上がっているほか、国土強靱化や都市部再開発、リニア関連、大阪万博などインフラ投資が見込まれ、建設需要は引き続き堅調に推移するとみられている。加えて建設業界は慢性的な人手不足が課題で、自動化・省人化に対するニーズは強いことから、同社製品に対する需要は底堅く推移しそうだ。需要回復時期を見極める必要があるが、来期の業績回復を期待したい。

罫線中僧

6387 サムコ

週足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均は年明け中東情勢の緊迫から波乱含みで始まるも、景気上昇期初動のトレンドにあるとみている。1月下旬から本格化する3Q決算で5G・半導体・情報通信関連の企業に受注増や増益の発表が期待され、業績底入れが期待される。ただ低成長が際立つ日本においては米中貿易摩擦下で投資が鈍い自動車・建機などと、5Gなどの技術革新で需要が揺るがない電子部品・半導体などとの2極化が鮮明になり、勝ち組企業にマネーが集中するだろう。

今回は電子部品メーカーの設備投資が回復、12月に1Q(8-10月)の経常利益が前年同期比3.1倍の1.2億円に急拡大したことを受け株価上昇が継続している電子部品製造装置のサムコを取り上げたい。かぶせの陰線を一気に包み込む強い長大陽線を出しながら上昇トレンドが継続中。主力株を買いあがる勢いに乏しいなか小型株で値幅を狙いたい！

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。